

平成15年2月12日

各 位

会社名	日立キャピタル株式会社
代表者名	取締役社長 村田 嘉一
(コード番号：8586・東証第一部)	
問合せ先	C I・広報部長 小倉 昭夫 (TEL：03-3503-2118)

合併に関するお知らせ

当社は本日開催の当社取締役会において、当社の100%子会社である株式会社日立リースレントを吸収合併することを決議しましたので、お知らせいたします。

記

1. 合併の目的

株式会社日立リースレントは、主として情報機器等の法人向けレンタル事業を展開してきましたが、この合併により、当社は、広範囲な顧客基盤、提携取引先網・営業拠点網等を活用して新たにリテール分野への事業展開にも取り組み、レンタル事業の拡大と収益性の向上を図ってまいります。

なお、当社はレンタル事業を付加価値の高い伸びる事業と位置付けております。

2. 合併の要旨

(1) 合併の日程：

合併契約書承認取締役会	平成15年2月12日
合併契約書調印	平成15年2月12日
合併契約書承認株主総会	平成15年2月27日(予定)
(但し、株式会社日立リースレントのみ)	
合併期日	平成15年4月1日(予定)
合併登記	平成15年4月1日(予定)

(2) 合併方式：

当社を存続会社とする簡易吸収合併方式とし、株式会社日立リースレントは解散します。

(3) 合併比率：

当社の100%出資子会社との合併であり、新株式の発行および合併交付金の支払はありません。

3. 合併当事会社の概要

(平成14年3月31日現在)

(1) 商号	日立キャピタル株式会社 (合併会社)	株式会社日立リースレント (被合併会社)
(2) 事業内容	その他金融業	情報機器・イベント機器・計測器等のレンタル業
(3) 設立年月日	昭和32年9月10日	昭和59年6月1日
(4) 本店所在地	東京都港区西新橋二丁目15番12号	東京都文京区小石川一丁目1番17号
(5) 代表者	取締役社長 村田 嘉一	取締役社長 宮瀬 豊成
(6) 資本金	94億59百万円	1億円

(7) 発行済株式総数	134,191,626 株	2,000 株
(8) 株主資本	212,739 百万円	432 百万円
(9) 総資産	1,716,526 百万円	12,445 百万円
(10) 決算期	3月31日	3月31日
(11) 従業員数	2,266 名	110 名
(12) 主要取引先	企業及び一般消費者	企業
(13) 大株主及び持株比率 (平成14年3月31日現在)	株式会社日立製作所(50.11%)	日立キャピタル株式会社 (100.00%)
(14) 主要取引銀行	株式会社みずほ銀行 株式会社みずほコーポレート銀行 株式会社UFJ銀行	株式会社みずほ銀行 株式会社UFJ銀行
(15) 当事会社の関係	資本関係	当社の100%出資会社
	人的関係	当社の役員1名および従業員1名が、被合併会社の役員を兼務
	取引関係	当社が被合併会社へ資金の貸付を実施

(16) 最近3決算期間の業績

(単位：百万円)

決算期	日立キャピタル株式会社 (合併会社)			株式会社日立リースレント (被合併会社)		
	平成12年 3月期	平成13年 3月期	平成14年 3月期	平成12年 3月期	平成13年 3月期	平成14年 3月期
営業収益(注)	65,095	82,802	93,597	7,961	9,533	9,419
営業利益	18,727	23,250	24,508	69	74	103
当期純利益	10,758	13,209	8,586	32	42	57
1株当たり当期純利益(円)	90.08	104.57	63.98	16,017.57	21,184.37	28,711.31
1株当たり配当金(円)	27.00	33.00	34.00	5,000.00	5000.00	8,500.00
1株当たり株主資本(円)	1,403.39	1,557.05	1,585.35	183,760.64	198,745.02	216,206.34

(注) 株式会社日立リースレントの営業収益(=売上高)を日立キャピタル株式会社の会計処理基準に組替えますと、平成12年3月期1,310百万円、平成13年3月期1,385百万円、平成14年3月期1,540百万円となります。

4. 合併後の状況

- (1) 商号：変更ありません。
- (2) 事業内容：変更ありません。
- (3) 本店所在地：変更ありません。
- (4) 代表者：変更ありません。
- (5) 資本金：変更ありません。
- (6) 総資産：1,745,300百万円。

当合併における影響額および本日別途開示した「会社分割によるカード事業部門の分社化に関するお知らせ」による分社化の影響額を加味しております。

なお、これらの影響額は軽微であります。

- (7) 決算期：変更ありません。
- (8) 業績に与える影響：

当社の業績に与える影響は僅少ではありますが、この統合により固定費の削減をはじめとした効率的な経営を推進し、業績向上に資する所存であります。

以上